



平成27年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 内田洋行

コード番号 8057 URL <http://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 秋山 慎吾

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 平成27年3月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期第2四半期の連結業績(平成26年7月21日～平成27年1月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第2四半期	60,629	△1.7	661	324.5	769	124.3	△414	—
26年7月期第2四半期	61,679	10.8	155	—	342	—	△18	—

(注) 包括利益 27年7月期第2四半期 345百万円 (△21.3%) 26年7月期第2四半期 438百万円 (33.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期第2四半期	△8.24	—
26年7月期第2四半期	△0.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第2四半期	83,666	—	33,690	—	37.4	—
26年7月期	89,669	—	34,007	—	35.4	—

(参考) 自己資本 27年7月期第2四半期 31,298百万円 26年7月期 31,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年7月期	—	—	—	10.00	10.00
27年7月期	—	—	—	—	—
27年7月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年7月期の連結業績予想(平成26年7月21日～平成27年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	△2.5	2,900	11.4	3,100	4.6	700	△53.7	13.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年7月期2Q	52,096,858 株	26年7月期	52,096,858 株
② 期末自己株式数	27年7月期2Q	1,793,139 株	26年7月期	1,791,656 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年7月期2Q	50,303,944 株	26年7月期2Q	50,241,795 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、10 月から 12 月の GDP 成長率がプラスに転じるなど、緩やかな回復基調が継続しておりますが、個人消費の弱さや、海外景気の下振れが引き続きわが国経済を下押しするリスクとなっております。

このような状況のもと、当社グループは当期で 3 年目となる第 13 次中期経営計画（平成 25 年 7 月期～平成 27 年 7 月期）に沿って、安定した利益の追求を第一に顧客の立場にたった新しい価値の提供、活力ある誠実な企業の確立を目指し、「情報の価値化」と「知の協創」を融合することによって新たな付加価値を創出し、お客様の視点に立ってその価値を提供する活動を展開いたしました。

当第 2 四半期連結累計期間の連結業績につきましては、前年同期に公共関連事業分野では大型補正予算による需要、情報関連事業分野では Windows XP サポート終了に伴うシステム更新需要があったこと等から、売上高は 606 億 2 千 9 百万円と前年同四半期に比べ 10 億 5 千万円（前年同四半期比 1.7%減）減少いたしました。利益面では、情報関連事業分野等での利益率改善により営業利益 6 億 6 千 1 百万円（前年同四半期に比べ 5 億 5 百万円の増加）、経常利益 7 億 6 千 9 百万円（前年同四半期に比べ 4 億 2 千 6 百万円の増加）となりましたが、ソフトウェア除却損 8 億 2 千 6 百万円を特別損失に計上したこと等から、四半期純損失 4 億 1 千 4 百万円（前年同四半期は 1 千 8 百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの業績は、多くの顧客の決算期にあたる当社第 3 四半期連結会計期間に売上が多く計上されるという季節変動要因を抱えております。

当第 2 四半期連結累計期間のセグメントごとの業績は以下の通りであります。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野では、売上高は前年を下回ったものの利益面では前年を上回る結果となりました。教育用 ICT 分野は、タブレットの一人 1 台案件と校務案件の増加により、売上高、利益ともに伸長いたしました。学校施設設備分野は、震災復興需要や学校以外の公共施設の受注、主力である造作家具以外の家具什器の受注が進み、業績は好調に推移いたしました。一方、教材販売分野では、理科教育分野における前年の大型補正予算が本年なくなった反動から売上高は減少いたしました。自治体分野におきましては、共通番号制度（マイナンバー）に対する国の補助金執行が遅れたことから、売上高は前年対比微減となりました。

これらの結果、売上高は 271 億 1 千 7 百万円（前年同四半期比 3.2%減）、営業利益は 11 億 9 百万円（前年同四半期比 1.3%増）となりました。

<オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野では、消費増税の駆け込み需要の反動減による影響が見られたものの、大規模オフィスビルの供給増加に伴う移転や、各企業が行うユーザーへの訴求を支援するオフィス空間の提案による売上が増大いたしました。

海外市場におきましては、円安の追い風を受け輸出売上が順調に伸長したことから、売上高、利益ともに前年を大きく上回る結果となりました。

これらの結果、売上高は 190 億 8 千 7 百万円（前年同四半期比 6.3%増）、営業損失は 10 億 9 千 5 百万円（前年同四半期は 13 億 7 千万円の損失）となりました。

<情報関連事業分野>

情報関連事業分野では、業務系システム分野においては、前年同期に Windows XP サポート終了に伴うシステム更新需要があったこと等から、売上高は前年同期を下回りましたが、前年においてプロジェクト利益率の低下を招いていた大型の不採算案件が終息したこと等により、利益面については前年同期から大幅に改善いたしました。

システム保守サービス事業につきましても、サーバー、デスクトップの仮想化構築の流れを受け堅調に推移いたしました。また、大手企業向けソフトウェアライセンス販売につきましては、Windows XP 端末の買い替えに伴う需要があった前期に比べ売上高は下回りましたが、利益面については堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は 140 億 2 千 5 百万円（前年同四半期比 8.4%減）、営業利益は 6 億 2 千 3 百万円（前年同四半期比 89.1%増）となりました。

<その他>

主な事業は人材派遣事業と教育研修事業であり、売上高は 3 億 9 千 8 百万円（前年同四半期比 1.3%減）、営業損失は 2 千万円（前年同四半期は 2 千 2 百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の部>

当第 2 四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 60 億 3 百万円減少し、836 億 6 千 6 百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少 44 億 5 千 5 百万円、仕掛品の減少 9 億 9 千 5 百万円等により前連結会計年度末に比べ 54 億 1 千 2 百万円減少し、539 億 7 千 9 百万円となりました。また固定資産は、前連結会計年度末に比べ 5 億 9 千万円減少し、296 億 8 千 7 百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当第 2 四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 56 億 8 千 5 百万円減少し、499 億 7 千 6 百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少 70 億 1 千万円、および短期借入金の増加 27 億円等により前連結会計年度末に比べ 48 億 6 千 4 百万円減少し、389 億 3 千 6 百万円となりました。また固定負債は、長期借入金の減少 4 億 6 千万円等により前連結会計年度末に比べ 8 億 2 千 1 百万円減少し、110 億 3 千 9 百万円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当 5 億 3 百万円、上場有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加 2 億 1 千 1 百万円等により、前連結会計年度末に比べ 3 億 1 千 7 百万円減少し、336 億 9 千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 35.4%から 2.0 ポイント上昇し、37.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 1 億 6 千 2 百万円減少し、161 億 3 千 1 百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の減少は、12 億 9 千 9 百万円となっております。この減少は主に、売上債権の減少 44 億 9 千 5 百万円、たな卸資産の減少 7 億 5 百万円、および減価償却費 7 億 4 千 8 百万円等の資金増に対し、仕入債務の減少 70 億 3 千 1 百万円、および税金等調整前四半期純損失 6 千 9 百万円等の資金減によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の減少は、6億4千7百万円となっております。この減少は主に、敷金の返金による収入3億円等の資金増に対し、ソフトウェア開発等に係る投資支出5億7千万円および設備投資支出4億2千9百万円等の資金減によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の増加は、16億2千9百万円となっております。この増加は主に、短期借入金の純増額27億円の資金増に対し、配当金の支払5億3百万円および長期借入金の返済4億6千万円等の資金減によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月期の業績予想につきましては、平成27年2月18日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にとまう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が169百万円増加し、利益剰余金が96百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,770	18,647
受取手形及び売掛金	26,683	22,227
商品及び製品	6,184	6,562
仕掛品	4,622	3,627
原材料及び貯蔵品	465	445
繰延税金資産	1,266	1,293
短期貸付金	80	60
その他	1,368	1,170
貸倒引当金	△50	△55
流動資産合計	59,391	53,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,955	4,849
機械装置及び運搬具（純額）	250	289
工具、器具及び備品（純額）	1,044	1,154
リース資産（純額）	62	60
土地	8,552	8,553
有形固定資産合計	14,864	14,907
無形固定資産		
ソフトウェア	2,922	2,171
その他	107	97
無形固定資産合計	3,030	2,269
投資その他の資産		
投資有価証券	6,778	7,190
出資金	13	6
長期貸付金	1,800	1,799
退職給付に係る資産	23	23
繰延税金資産	2,295	2,339
その他	1,701	1,377
貸倒引当金	△229	△226
投資その他の資産合計	12,383	12,510
固定資産合計	30,278	29,687
資産合計	89,669	83,666

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,348	21,338
短期借入金	3,340	6,040
1年内返済予定の長期借入金	920	920
未払費用	4,023	3,762
未払法人税等	713	356
未払消費税等	589	563
賞与引当金	1,738	1,708
工事損失引当金	96	61
その他	4,030	4,185
流動負債合計	43,801	38,936
固定負債		
長期借入金	2,860	2,400
繰延税金負債	57	65
退職給付に係る負債	5,953	5,638
資産除去債務	236	236
その他	2,753	2,698
固定負債合計	11,860	11,039
負債合計	55,661	49,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	23,033	22,019
自己株式	△539	△540
株主資本合計	30,717	29,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,516	1,728
為替換算調整勘定	△346	△21
退職給付に係る調整累計額	△147	△110
その他の包括利益累計額合計	1,022	1,595
少数株主持分	2,267	2,392
純資産合計	34,007	33,690
負債純資産合計	89,669	83,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成26年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成27年1月20日)
売上高	61,679	60,629
売上原価	46,854	45,253
売上総利益	14,824	15,376
販売費及び一般管理費	14,669	14,714
営業利益	155	661
営業外収益		
受取利息	25	24
持分法による投資利益	27	19
金型・設備使用料	49	47
その他	272	231
営業外収益合計	375	323
営業外費用		
支払利息	65	73
売上割引	37	36
その他	84	105
営業外費用合計	188	215
経常利益	342	769
特別利益		
固定資産売却益	200	35
事業譲渡益	-	27
負ののれん発生益	68	-
退職給付制度改定益	12	-
特別利益合計	281	63
特別損失		
ソフトウェア除却損	-	826
退職給付制度改定損	-	73
減損損失	86	2
和解金	34	-
固定資産売却損	28	-
特別損失合計	148	901
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	475	△69
法人税、住民税及び事業税	323	289
法人税等調整額	18	△133
法人税等合計	341	156
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	133	△225
少数株主利益	152	188
四半期純損失(△)	△18	△414

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成26年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成27年1月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	133	△225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	207
為替換算調整勘定	115	325
退職給付に係る調整額	—	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	304	570
四半期包括利益	438	345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280	158
少数株主に係る四半期包括利益	158	186

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成26年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成27年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	475	△69
減価償却費	775	748
減損損失	86	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	1
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△14	△34
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△188	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△425
受取利息及び受取配当金	△82	△90
支払利息	65	73
持分法による投資損益(△は益)	△27	△19
ソフトウェア除却損	-	826
固定資産売却損益(△は益)	△172	△35
負ののれん発生益	△68	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,891	4,495
たな卸資産の増減額(△は増加)	615	705
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,171	△7,031
その他	△485	267
小計	△320	△585
利息及び配当金の受取額	89	100
利息の支払額	△65	△73
法人税等の支払額	△570	△782
法人税等の還付額	39	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	△827	△1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△632	△10
定期預金等の払戻による収入	496	0
有形固定資産の取得による支出	△369	△429
有形固定資産の売却による収入	600	86
無形固定資産の取得による支出	△789	△570
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	△58	△97
投資有価証券の売却及び償還による収入	54	-
貸付けによる支出	△52	△1
貸付金の回収による収入	3	23
その他	93	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655	△647

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成26年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成27年1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,230	2,700
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	△415	△460
リース債務の返済による支出	△48	△47
配当金の支払額	△503	△503
少数株主への配当金の支払額	△43	△59
自己株式の取得による支出	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,419	1,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	993	△162
現金及び現金同等物の期首残高	10,370	16,293
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	80	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,444	16,131

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月21日 至 平成26年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,000	17,961	15,314	61,276	403	61,679	—	61,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	211	120	22	354	1,302	1,656	△1,656	—
計	28,212	18,081	15,337	61,630	1,706	63,336	△1,656	61,679
セグメント利益又は損失(△)	1,095	△1,370	329	54	22	76	79	155

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月21日 至 平成27年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,117	19,087	14,025	60,231	398	60,629	—	60,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	248	138	31	418	1,528	1,946	△1,946	—
計	27,366	19,226	14,056	60,649	1,926	62,576	△1,946	60,629
セグメント利益又は損失(△)	1,109	△1,095	623	637	△20	616	44	661

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。